

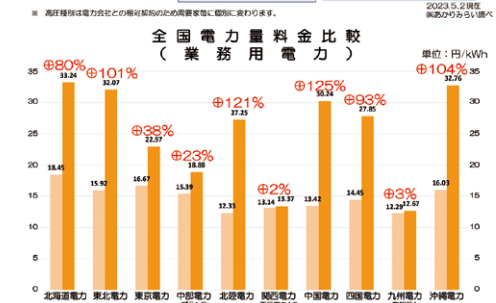
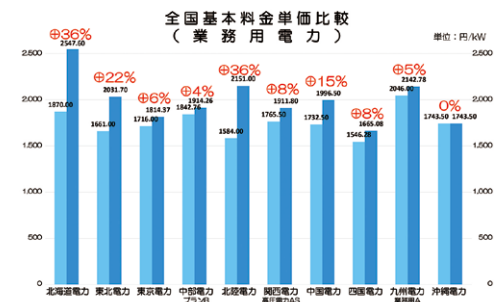
# 電気料金の値上げに自衛策を 北海道のすべての照明をLEDに

4月15、16日の土曜・日曜に札幌市でG7環境大臣会合が開かれ北海道・札幌宣言が発表されました。記念事業として札幌ドームでの環境総合イベントも行われ、5万人を超える親子連れで盛況でした。

弊社も全国LED化の完全実施に向けたメッセージブースを設け、北海道知事、環境副大臣、経産副大臣ほかの来場をいただきました。

## カーボンより電気料金

本誌でも何度か書きましたが、電気料金はすでに非常事態になっています。弊社が入居している事務所ビルでも新年度の共益費として電気料金が基本料金で35%増し、電力量料金ではなんと8割増の請求が来ています。これを非常事態と言わず何と言いましょ。 (左頁図参照)



▲全国基本料金単価比較 (上) と全国電力量料金比較

ロシアのウクライナ侵攻以前と比べて2倍から3倍になっていく電気料金の価格転嫁による物価高がこれから社会経済に大きな影響をもたらします。これがいつまで続くのか。上限を超えた燃料費調整単価が国際情勢で再びどこまで上がるのか想像はつきません。

本来は政府がこれからの値上がり分を全て負担するような根本的な政策が必要です。今回の電力会社の値上げ分は燃料費調整の分だけを電力量料金を値上げすれば良い非常時の臨時措置だったはずなのに、いつの間にか電力業界の経営改善のための値上げになっていきます。借金もできない零細企業の経営や生活困窮者の家計がどれほど厳しいものになっていくか、電力会社も政府も想像していません。

今回の電気料金値上げの申請



▲「環境広場ほっかいどう」のあかりみらいブース

ます。政府は2030年の「政府施設100%LED化」を行なう計画と決定していますが、その具体的な工程や予算を統括する組織もないのが現状です。

立ち話でしたが、中谷真一経産副大臣にはその全国的なLED

化が進むことにより起きるサプライチェーン問題と昨年改正された大気汚染防止法の強化で格段と難しくなったアスベスト含有天井工事の規制問題についてメッセージしました。

サプライチェーン問題は既に深刻な様相を呈しており、LEDについても価格の上昇と品不足が続いています。

コロナ後の経済復活により電気事業も繁忙しはじめており、LED化の予算化ができて工事着手できない事態や納期が大幅に遅れる事態も起きはじ



# 危機管理コンサルタント 越智文雄の 時論・持論・自論

〈第13回〉アフターG7環境大臣会合アクションを

額を1年間の発電電力コスト増分と考えたときに値上げ分総額は全国でも所詮数兆円です。数兆円の電気料金が石炭の燃料として消えていきます。

政府が新型コロナ対策で予算化した100兆円を超える税金と比較して、プーチンがウクライナから撤退するまでの国家非常時の臨時措置として燃料費調整分全額を政府が負担する制度設計を創るべきです。

## 自分たちでできる対策を

政府に求めるのは当然ですが、まずは自分たちでできる自衛策を取らなくてはなりません。

残念ながら2008年の北海道洞爺湖サミットの開催地であり、今回G7環境大臣会合が開催された札幌市でもLED化の進捗は半分にも満たず、札幌市で900施設、北海道庁で2000施設がまだ手をつけられていないそうです。

私たちの税金が本来7割安くできるはずなのに放置されている

民間企業であれば今すぐに電気工事に発注すれば済むことですが、自治体においては役所ならではの体質と仕組みで施設を短期間にLED化することは現状では困難です。

簡単に言うと、数十・数百もの施設をいままでの公共事業方式として一括発注することは予算的にも職員のマンパワーとしてもできませんでした。縦割り組織の中で施設改修を担う建築担当課が数十・数百の見積もりを行うだけで1年以上の作業が必要になります。それでも解決策はありません。あかりみらいホームページをご覧ください。

## アフターG7アクションとして北海道のすべての照明をLEDにしてしまおう。

## コロナ後遺症からの脱出を

5月の爽やかな風の中をまだマスクを取れずにいる人たちが歩いています。コロナの3年間で洗脳され不安症を患った方々の国家的リハビリが必要です。

スーパリーの出入りではいまだに薬用アルコールを手首まで揉み込んでいる人たちがいます。これが異様だと感じないでいる異常な社会が定着してしまっています。3年半の評価と反省を行い、科学に基づく理性和常識ある元の活気ある日本を取り戻しましょう。テレビで煽りまくった自称専門家の方々には反省文をレポートしてください。

G7環境大臣会合開催を契機にカーボンニュートラルと電気料金問題を考えるフォーラムを開催します。6月5日13時から札幌商工会議所大会議室において定員200名とテレビ会議シ

〈筆者略歴〉  
株式会社あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌に力を入れている経済人ネットワーク主宰。